

きらめき 創造 大洲市

—みとめあい ささえあう 胴川流域都市—

おおず 市議会だより

2007
No.11

平成19年5月15日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-2111(代) FAX0893-23-1121



長浜地区戒川（樺谷）の棚田

26	20	19	16	15	13	12	7	(3月)
日	日	日	日	日	日	日	日	
質疑・討論・表決、閉会	本会議（委員長報告）	建設農林委員会	市民福祉委員会	企画財政委員会	総務文教委員会	本会議（質疑・質問）	本会議（開会・提案説明）	

2面
3面
4面～7面
8面～10面

3月定例会の概要
提出議案と結果
質疑・質問
常任委員会
議会日誌

平成19年度当初予算を可決！

一般会計 222億円 2.3%減
特別会計 183億円 0.4%減
企業会計 54億円 0.3%増

きらめき創造 大洲市 ~みとめあい ささえあう 肴川流域都市~

徹底した行財政改革の中、希望に満ちた市民生活の創造を目指した諸施策への取組み!!

【当初予算の主な事業】

(単位:千円)

～歳出の主なもの～

総務費

A E D 整備事業(10台購入)	3,339
自治会等関係経費(自治会活動補助金33自治会、地区区長会活動補助金30区、区長報酬等570人)	103,860

民生費

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 (敬老金支給事業・敬老会補助金・老人クラブ育成補助金)	52,828
保育所費(20保育所運営関係経費)	1,006,458

衛生費

簡易飲料水供給施設事業補助金 (新設:長浜久保喜地区 改良:八多喜中場地区)	4,708
じん芥処理事業費 (不燃物分別、じん芥収集委託、指定ゴミ袋作成販売等他)	198,342

農林水産業費

中山間地域等直接支払交付金(87地域)	84,464
地域水産物供給基盤整備事業 (長浜町櫛生地区:櫛生漁港西一文字防波堤整備事業)	200,040

商工費

観光施設管理運営費(11施設)	84,989
-----------------	--------

土木費

八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合運動公園負担金	100,666
鹿野川地区地域振興事業(まちづくり交付金事業)	52,610
ふれあいパーク整備事業(敷地造成工事等:東大洲地区)	154,120

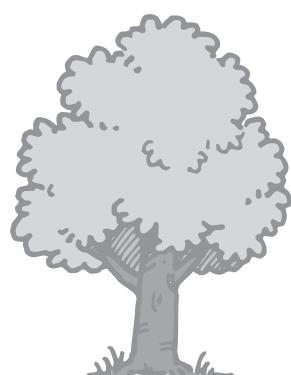
消防費

災害避難場所標識設置工事(15カ所)	2,757
--------------------	-------

教育費

こども議会開催事業	377
図書館建設事業費(設計業務委託等)	4,771

平成19年第1回定例会は、3月7日から26日までの20日間を会期として開かれました。市長から提案された平成19年度一般会計予算をはじめ、長浜都市計画事業上老松土地区画整理事業施行条例の制定など議案43件、議員から提出されました議案2件を原案のとおり可決、同意し、愛媛県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、大森市長を同議会議員に選出しました。また継続審査となつていた2件を含め、審査した5件の請願は、不採択3件、継続審査2件となりました。



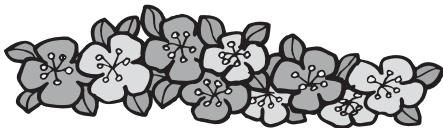
【人事案件】（敬称略）

●公平委員会委員の選任につき
同意を求めるごとについて
市 川 武 志（松山市）
任期 H19.4.1～H23.3.31
(4年)

【選挙】

●愛媛県後期高齢者医療広域連合
議会議員の選挙について
当選人

大洲市長 大 森 隆 雄



平成18年度3月補正予算額

一般会計 △4億2,148万円

特別会計 4,760万円

企業会計 5,724万円

補正予算の主な内容

地方バス路線維持費補助金	1,732万円
保育所建設事業（大和保育所改築入札減少金）	△ 1,311万円
旧大洲警察署庁舎跡地取得事業	13,289万円
道路台帳整備事業 (道路台帳電算管理業務委託料追加)	2,100万円
港湾総務費（県工事負担金更正減）	△ 6,286万円
災害復旧費 (災害査定・実施設計組替、入札減少金、補助率増高等)	△ 11,075万円

○○3月定例会に提出された議案とその結果○○

議案（市長提出分）

議案番号	件 名	議決等結果
第1号	平成19年度大洲市一般会計予算	原案可決
第2号	平成19年度大洲市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第3号	平成19年度大洲市国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
第4号	平成19年度大洲市老人保健特別会計予算	原案可決
第5号	平成19年度大洲市介護保険特別会計予算	原案可決
第6号	平成19年度大洲市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
第7号	平成19年度大洲市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第8号	平成19年度大洲市港湾施設事業特別会計予算	原案可決
第9号	平成19年度大洲市土地取得造成特別会計予算	原案可決
第10号	平成19年度大洲市土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
第11号	平成19年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
第12号	平成19年度大洲市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
第13号	平成19年度大洲市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第14号	平成19年度大洲市駐車場事業特別会計予算	原案可決
第15号	平成19年度大洲市温泉事業特別会計予算	原案可決
第16号	平成19年度大洲市商業集積施設管理特別会計予算	原案可決
第17号	平成19年度大洲市水道事業会計予算	原案可決
第18号	平成19年度大洲市工業用水道事業会計予算	原案可決
第19号	平成19年度大洲市病院事業会計予算	原案可決
第20号	平成18年度大洲市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
第21号	平成18年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第22号	平成18年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第23号	平成18年度大洲市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第24号	平成18年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第25号	平成18年度大洲市土地取得造成特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第26号	平成18年度大洲市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第27号	平成18年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第28号	平成18年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第29号	平成18年度大洲市病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
第30号	長浜都市計画事業上老松土地区画整理事業施行条例の制定について	原案可決

議案（議員提出分）

議案番号	件 名	議決等結果
議12	大洲市議会議規則の一部改正について	原案可決
議13	大洲市議会委員会条例の一部改正について	原案可決

選挙

番 号	件 名	議決等結果
議選11	愛媛県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	指名推選

●請願の審査結果

請願番号	件 名	議決等結果
請願12	大洲市民の健康及び財産を保護する条例策定等に関する請願書	継続審査
請願20	国民の食糧と健康、農業を守る請願書	継続審査
請願22	鹿野川湖漕艇場の安全の確保に関する請願書	不採択
請願23	公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願	不採択
請願24	労働法制の拡充の意見書採択を求める請願	不採択

質

疑

質

問

厳しい財政下での市政を問う

■ 主な質問項目 ■

1 吉岡 猛議員

- ①財政問題
- ②行政改革
- ③治水対策
- ④まちづくり
- ⑤健康問題

2 安川哲生議員

- ①財政運営
- ②山鳥坂ダム建設事業
- ③教育問題

3 山本光明議員

- ①財政
- ②行財政改革
- ③指定管理者制度
- ④入札制度改革
- ⑤観光
- ⑥納税制度

4 武田雅司議員

- ①権限移譲事務
- ②自主財源確保
- ③国民体育大会
- ④図書館建設

5 中野寛之議員

- ①財政再建問題
- ②職員給料格差是正
- ③入札制度改革
- ④各種審議会・委員会の情報公開
- ⑤中心市街地活性化とコンパクトシティー
- ⑥長浜町第三次開発事業問題
- ⑦図書館建設

6 上田栄一議員

- ①入札方式
- ②CATV普及対策
- ③有害鳥獣捕獲
- ④国土調査の進展
- ⑤給食費未納問題

7 桧田和美議員

- ①国際貢献
- ②少子化対策
- ③水産業の振興

8 有友正本議員

- ①山鳥坂ダム建設
- ②図書館建設
- ③入札制度改革
- ④阿藏・高山用地取得

9 大野新策議員

- ①財政問題
- ②教育問題
- ③まちづくり問題

入札制度改訂について
地元企業への対応について
問い合わせたい。
答 当市では入札制度改訂を行った結果、予定価格が130万円を超える建設工事は事前公表することとし、一般競争入札対象金額は、現行の設計金額15億円以上から1億5,000万円以上へ、土木工事関係における低入札価格調査制度の対象金額は、現行の設計金額5億円以上を1億円以上に引き下げ、平成19年4月1日から実施することとしました。

しかし、この一般競争入札の範囲拡大により大手企業が参入した場合、地元企業への影響が懸念されるため、地元企業の育成の見地から、一般競争入札参加資格に地域性を考慮しながら今後も入札制度の透明性の確保及び公正な競争の促進に取り組んでいきます。

入札制度の改正点と地元企業への対応について伺いたい。
答 について伺いたい。
答 平成18年度は本市からは50件、本税5,930万4,000円を移管され、機構の実績と平成19年度の予定について伺いたい。

滞納整理機構について

問

愛媛地方税滞納整理機構の実績と平成19年

度の予定について伺いたい。
答 平成18年度は本市から50件、本税5,930万4,000円を移管され、機構の実績と平成19年

国民体育大会について

問 大洲市で実施予定の競技と施設整備について伺いたい。



八幡浜・大洲地区運動公園
テニスコート

答 当市では、「ソフトボーラー成年女子」「ソフトテニス少年男女」「ボートの全種目」の三種目に絞り、平成18年3月に県に要望を行いました。

競技施設は、県の方針に従い既存施設の活用を第1に考え、「ソフトボーラー」「ソフトテニス」は八幡浜・大洲地区運動公園、「ボート」は鹿野川湖ポートコートを会場として想定しています。

問題や責任感及び規範意識の問題と捉えています。

未納対策については、未納者に納入についての理解と協力を求めるとともに、経済的な問題がある保護者には生活保護による教育扶助や就学援助制度などを指導しているところです。

また責任感や規範意識の問題がある保護者への対策には大変苦慮しており、根気強く督促を行いますが、問題のある未納者に対してやむを得ないものについて

学校給食費未納問題について

問 学校給食費未納の実態と対策について伺いたい。

答 学校給食の運営は、大洲、長浜、肱川、河辺地区に「学校給食会」を設置し会計処理を行っています。未納は、平成16年度までは決算上ありませんでした。しかし、平成17年度決算では、大洲と肱川でありました。

小学校は1校で2世帯4人、中学校は2校、4世帯6人で、未納額の合計が19万4,280円で、理由としては、保護者の経済的な

問題や責任感及び規範意識の問題と捉えています。

未納対策については、未納者に納入についての理解と協力を求めるとともに、経済的な問題がある保護者には生活保護による教育扶助や就学援助制度などを指導しているところです。

また責任感や規範意識の問題がある保護者への対策には大変苦慮しており、根

は、「法的措置」も念頭に、慎重に対応をしていきたいと考えています。

平成19年度予算編成について

問 当市の将来像を見据えた平成19年度予算編成について伺いたい。

答 市の将来像の6つの柱を基本とし、公園、公共下水道等の生活環境整備や福祉・保健・教育の充実など、多種多様な取り組みに最善を尽くしていくますが、非常に厳しい財政状況であるため、大洲市行政改革大綱等により財政の健全化を最優先とした財政運営に取り組んでいきます。

今年度当初予算は、補助金の見直しをはじめとして、大洲市集中改革プラン等により、徹底した節減・合理化を図るとともに、一方では鹿野川地区地域振興事業や新図書館建設事業に取り組むなど、集中と選択により財源の効率的配分に努め編成したものです。

今後、議員や市民の皆さんの声を集め、地域の特性などに配慮したバランスある新市まちづくりと財政

平成20年度供用開始を目指し着々と工事が進められる肱北浄化センター

金及び公営企業金融公庫資金で、この制度を受けるためには、行財政改革及び健全化への取り組みについての4つの条件が前提とされています。

当市では、一般会計の57件、6億7,177万1,000円が該当しており、これらを現行利率で借り換えるによる繰上償還を行った場合の試算では、2,000万円から3,000万円の利子軽減となるもので、企業会計及び特別会計を合わせると、全体では相当規模の利子軽減となるものと考えています。

金で、この制度を受けるためには、行財政改革及び健全化への取り組みについての4つの条件が前提とされています。

者や旬彩館愛好者約1,700人にダイレクトメールを送付し、観光ビデオの放映や当市の特産品の販売を行いましたが、好評により行い続して取り組みを行なう予定と伺っています。

広域的宣伝の推進については、大洲市と市内企業、団体が共同で行っている大洲市観光総合宣伝事業推進協議会の事業の中で、新聞広告、テレビスポット広告など多様な媒体を利用して広く県内外へPRしており、「うかい」を中心とした観光宣伝についても、宣伝隊により四国内を重点的に行っています。

また伊予市・内子町・西予市でつくる肱川流域観光市と東京新橋駅前で「せとうち旬彩館」(東京新橋駅前)



協議会では、事業の一つとして広域観光マップを作成し、広域的に協力連携をするとともに、特にインターネットを活用した幅広くきめ細かい情報の発信に努めていきたいと考えています。

図書館建設について

問 東若宮地区を建設候補地とした理由と施設の概要について伺いたい。

建設場所は肱南地区での建設を望む意見もありました。が、図書館建設検討委員会において全市的な考えに立つて審議された結果、「新市の中心エリアで他施設との相乗効果により一層発展が見込める」、「交通アクセスの利便性が高い」、「敷地面積に余裕がある」ことなど、将来性を総合的に判断した結果、同地区内公有地を最終候補地として検討委員会から報告書が提出されたものです。

なお、施設については、華美な建物や設備にこだわらず、使いやすさやくつろぎの空間などを重視し、滞在型図書館の実現を目指しています。

少子化対策について

問 ふれあい交流事業の内容と成果について伺いたい。

答 この事業は独身者に異性と知り合う機会を提供することにより、若者の定住化や地域の活性化を図ることを目的として、平成18年12月に国立大洲青年交流の家で開催しました。

参加者は、25歳以上の独身男女を対象とし、広報「大洲」や大洲市ホームページで募集した結果、最終的に男性16名、女性17名の参加があり、立食パーティーやゲーム、バンド演奏などを通して極力参加者がリラックステできる雰囲気づくりを心がけ、会話を通してお互いの理解を深め合う場を多く提供し、和やかな交流ができたものと思っています。

最終的に4組のカップルが成立となり、参加者からも好評を得ましたので、今後も関係機関と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えています。

長浜町漁協の朝市。威勢の良いかけ声の中次々と競り落とされる



水産業の振興について

問 水産物のブランド化の取り組みについて伺いたい。

答 従来から長浜沖で水揚げされたフグは「長浜のフグ」として県内外で評価を得ており、アジも全国で有名な「関アジ」三崎の「岬アジ」にも劣らない商品価値のある魚種である

ことから、長浜の「肱川あらし」に因み、「嵐フグ」「嵐アジ」とネーミングし、県内外にPR活動を展開するなど、ブランド魚として付加価値を高めていきたいと考えています。

山鳥坂ダム建設について

問 土地トラストにおける事業への影響について伺いたい。

答 河辺川流域での土地

鳥坂ダム建設の是非論に関するものと考へていますが、河道整備、山鳥坂ダム建設並びに鹿野川ダム改修の3点セットが肱川流域における最も治水河川環境対策と考へています。

現在、山鳥坂ダム工事事務所では必要な事業用地について用地測量等が進められており、今後測量の成果等に基づいた補償基準を作成し、用地交渉がまとまりた土地から順次買収を行う予定と伺っています。

肱川町山鳥坂の水没地の一部土地が複数の方々の共有地として所有権移転されたり、ライフルラインの整備を含めた山鳥坂ダム建設事業の早期完成に向けて、今まで同様、努力していくと伺っています。

問

環境アセスの問題点について。

答

山鳥坂ダム建設事業環境影響評価準備書での動物の予測は、学術上又は希少性の観点から選定された重要な84種について、現地調査等から推定した生息環境又は確認地点と改変区域とを重ね合わせることにより行われています。

アユは準備書の予測評価の対象外であるため取り扱つておらず、「※ミヅゴイ」

は事業実施による直接改変により生息環境の一部が変化し、また建設工事等によりその付近は生息環境として適さなくなる可能性があると考えられています。

しかし、主要な生息環境の変化の程度は小さく、また事業実施区域の周辺地域は生息環境が連続して分布することから、生息は維持されると考えられ、事業実施による影響は小さいとの予測により、環境保全の検討は行われていません。



富士山から望む肱北地区

体的な検討を実施すると伺っています。

※ミヅゴイ
サギ科の夏鳥。台湾・フィリピン等から日本に繁殖のために飛来する。絶滅危惧種。

まちづくりについて**問**

環境アセスの問題点について。

山鳥坂ダム建設事業環境影響評価準備書での動物の予測は、学術上又は希少性の観点から選定された重要な84種について、現地調査等から推定した生

息環境又は確認地点と改変区域とを重ね合わせることにより行われています。

アユは準備書の予測評価の対象外であるため取り扱つておらず、「※ミヅゴイ」

は事業実施による直接改変により生息環境の一部が変化し、また建設工事等によりその付近は生息環境として適さなくなる可能性があると考えられています。

しかし、主要な生息環境の変化の程度は小さく、また事業実施区域の周辺地域は生息環境が連続して分布することから、生息は維持されると考えられ、事業実施による影響は小さいとの予測により、環境保全の検討は行われていません。

なお、移植等には、専門的な要素があるため、動植物の保全措置等について技術的な助言を得る目的として専門部会が設置され、具

このため、市民が住まいを拠点として、また最寄りの商店や公共施設を核として徒歩の範囲内で日常生活に安らぎを享受し、また誰もが安心して快適に生活できる環境が理想の地域の在り方と考えています。

このことから、既存の道路や公園、公共施設の有効活用を始め、商店街の活性化、肱南・肱北の広範囲なエリア内をカバーする循環バスの導入等、他の交通機関との連携なども検討し、生活に密着した交通手段の確保、居住機能の充実、防災・救急機能の強化や環境に優しいライフスタイルの実践等幾つかの課題について、様々な分野が連携し、総合的に進めて行くことが重要であることから、地域の皆さんと連携しながら活性化に取り組んでいきたいと考えています。

このことから、既存の道路や公園、公共施設の有効活用を始め、商店街の活性化、肱南・肱北の広範囲な

エリア内をカバーする循環バスの導入等、他の交通機関との連携なども検討し、生活に密着した交通手段の確保、居住機能の充実、防災・救急機能の強化や環境に優しいライフスタイルの実践等幾つかの課題について、様々な分野が連携し、総合的に進めて行くことが重要であることから、地域の皆さんと連携しながら活性化に取り組んでいきたい

団りながら、地域の魅力を来訪者に感じていただっことで交流人口の拡大に寄与していくことを基本として推進してきました。

今後更にその魅力を増し、地域の活性化に繋げていくためには、点在する観光文

化資産の導線を強化する上で、町並みに付加価値を加えていく必要があるため、同事業により肱川の水辺環境を取り入れ水と緑を調和させた修景や既水路の水質改善を行いうもので。

同事業により肱川の水辺環境を取り入れ水と緑を調和させた修景や既水路の水質改善を行いうもので。

そこで、導水の設計など整備は、導水の設計など整備が難しいため今後の検討課題とし、内堀菖蒲園は園内での循環にとどめ、水質改善と新たな親水空間の整備を図ることにしています。

なお、桝形樋門の水質改善は、導水の設計など整備が難しいため今後の検討課題とし、内堀菖蒲園は園内での循環にとどめ、水質改善を行いうもので。

なお、桝形樋門の水質改善は、導水の設計など整備が難しいため今後の検討課題とし、内堀菖蒲園は園内での循環にとどめ、水質改善を行いうもので。

の一部と「まちの駅あさもや」の敷地内の開渠部分を予定していることから、引き続き地元の方々や施設管理者等と意見交換を行つていきたいと考へています。

新設水路のスペースについては、「おはなはん通り」では道路幅員が広くなつている範囲内で計画し、「あさもや」では一部植栽箇所の利用を考えています。

新設水路のスペースについては、「おはなはん通り」では道路幅員が広くなつている範囲内で計画し、「あさもや」では一部植栽箇所の利用を考えています。

2007. 5

水と緑のネットワーク事業について

事業の内容について伺いたい。

肱南地区のまちづくりは、住環境の充実を

7



内堀菖蒲園
整備が計画されている

委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

総務文教委員会

委員長 矢間一義

■愛媛地方税滞納整理機構について

問 機構への投資効果について

答 移管事案1件につき12万5,000円の負担となつており、年間の負担総額は、人口規模に応じた負担金を含めて675万円であるが、来年度も2,000万円強の徴収を見込んでい

る。平成20年度からは、徴収額の10%程度の実績割負担も必要となる予定であるが、マスコミ等で滞納整理機構の活動が紹介されるなどの波及効果や、市や職員の徴収能力の向上も図られるため、投資効果はあると考えている。



今年度で閉鎖となる大洲少年自然の家

■大洲少年自然の家について

問 閉鎖における地元の同意に至った経過と反応について

答 当施設は昭和10年代に建築され、昭和48年に少年建物の老朽化が著しく、安全性が確保できない状態に加え、改修するためには多額の経費を要することから、市としては平成19年度の運営を最後に閉鎖することとし、その後は農村公園として活用するという方針を打

ち出し、昨年の8月に、元の代表者の方々にこの方針を伝えた。

その後地元では、地区住民を対象に独自のアンケート調査を実施され、住民の高い関心の下、概ね市の方針に沿う内容の調査結果が出たようであり、そうした

調査結果も含めて、今年の1月に地区の区長に説明し、書面により同意をいただいたところである。

今後の課題として、農村公園として引き続き活用していく上で、旧地権者と交わされていた、閉鎖後に買戻すという約束について協議していく必要がある。

定している。

なお、個人市民税の税率は、今年度までは3%、8

%、10%の累進税率であつたが、本年6月以降は三位一体の改革に伴う税源移譲の本格実施により6%の一

定税率となる。

問 今年度までの累進課税の対象者の割合について

答 本年2月末のデータでは、課税所得が200万円までの人のが税率3%になり、対象者は14417人で

200万円を超えて70万円までの人が税率8%になり、対象者は367人で20・0%。課税所得が200万円を超えて70万円までの人が税率8%になり、対象者は367人で20・0%。課税所得が700万円を超える人が288人で1・6%という

割合になつており、大洲市の場合は約8割近くの人が行うことになる。

ただし、所得税と住民税とを合わせた個人の負担税額は税源移譲前とほとんど変わらないように調整措置がされている。

企画財政委員会

委員長 村上常雄

■市税の見通しについて

説明 たばこ税、固定資産税で減収を見込んでいるが、法人市民税、軽自動車税でそれ以上の増収を見込むとともに、税源移譲に伴う税率変更等による個人市民税率の収増を見込み、前年対比9・47%、4億216万6,000円の増額を予

大洲城天守閣と富士山



■観光協会の合併について

問 合併の見通しについて

答 現在までに会長による懇談会及び事務レベルの検討会を重ねた結果、各観光協会においてもそれぞれの年度の総会の中で合併についてのテーマが掲げられており、平成19年度中には4つの観光協会を一つにする方向で合併ができるものと考へている。

■産業振興奨励金及び企業誘致奨励金について

問 交付する奨励金の内容と新規雇用者数の見込みについて

答 産業振興奨励金は、長浜の晴海工業団地に製造工場を増設した会社に対し奨

励金を交付し、産業の振興と雇用機会の増大を図るうとするもので、奨励金の交付期間は3年間、従業員1人に対し15万円を交付するもので、新規雇用者3名の予定である。

また、企業誘致奨励金は、

田口地区にコールセンターを開設した会社に対し奨励金を交付し雇用機会の拡大を図ろうとするもので、奨励金の交付期間は産業振興奨励金と同様3年間、常時雇用者に対しては1人50万円、短期労働者に対しては1人25万円を交付するもので、新規雇用者44名の予定である。



晴海工業団地（長浜地区）

地域包摵支援センターの概要について
答 同センターは、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう、様々な相談受付や支援を行うための中核機関として設置するもので、センターを本庁の高齢福祉課内に設置する。

までの地域性及びセンター域の相談窓口として、介護保険事業計画で設定している3つの日常生活圏域ごとにサブセンターを設置し、大洲中央圏域担当を本庁に、大洲西圏域担当を長浜支所に、大洲東圏域担当を肱川支所にそれぞれ設置する予定である。



大洲・長浜のごみが搬入される環境センター

市民福祉委員会

委員長 向井 敏憲

■介護保険事業について
問 地域包摵支援センター

■じん芥処理対策について
問 循環型社会におけるごみ減量化の推進について
答 環境センターに搬入されるごみは半分以上が紙類といふこともあり、紙類の資源化を推進しているところである。

6種分別を始めた平成11年度には大きくごみの減量化が図れたものの、その後は増加傾向にあることから、引き続き、生ごみ処理機の購入補助やマイバック運動の推進、紙類の資源化など、可能なものから実施している。

は、8月頃には、文書回収する方法で検討中である。
なお、収集方法についてのほか、広報誌、ホームページなどを通して市民への周知を図っていきたいと考えている。

■権限移譲事務について
問 パスポート交付等の事務体制について

■合併処理浄化槽設置補助について
問 平成19年度の設置予定数と希望数について
答 これまでの実績として、平成17年度131基、平成18年度141基設置していることから、平成19年度は140基を予定しているものである。

答 県から市への権限移譲事務のうち、旅券申請の受理及び交付等に関連する12の事務について、本庁の市民課で担当する予定となっている。件数は年間約6百件を見込んでおり、平成20年度から移譲されれば市役所で手続きが可能となり、市民の負担軽減が図られるものと考えている。

その事務処理体制については、円滑な窓口対応と事務処理にあたるため、本庁の市民課に2名から3名の

補助率については、従来、国、県、市それぞれ3分の1の基本負担割りであったが、県では独自の調整率により2割を削減していたため、市がその2割を補つて補助基本額を決めていた。しかし、平成19年度の新築については、県は全く補助しないこととなつたため、従来の補助を維持するため

■粗大ごみの収集予定について
問 現在のところ本年10月から回収できるよう準備を進めている。収集回数は月1回を予定しており、「粗大ごみシール」購入と、事務

前に電話等による申し込みにより、戸別収集により回収する方法で検討中である。

職員体制を考えており、県においても、この権限移譲における支援措置として、事務経費や必要な機材等の財政的支援、研修会などの開催を予定されているところである。

建設農林委員会

委員長 宮本 増憲

■合併処理浄化槽設置補助について
問 平成19年度の設置予定数と希望数について
答 これまでの実績として、

平成17年度131基、平成18年度141基設置していることから、平成19年度は140基を予定しているものである。

補助率については、従来、国、県、市それぞれ3分の1の基本負担割りであったが、県では独自の調整率により2割を削減していたため、市がその2割を補つて補助基本額を決めていた。しかし、平成19年度の新築については、県は全く補助しないこととなつたため、従来の補助を維持するため

には、市が3分の2を補助しなければならなくなるが、厳しい財政負担となることから、新築分については、補助基本額を70パーセント下げたいと考えている。

急ピッチで進む運動公園野球場改修工事。



■農地・水・環境保全向上

対策事業について

説明 この事業は、農村の過疎化・高齢化・混住化などにより、農地や農業用水の保全管理が困難となりつあることから、農業者だけではなく、非農家を含めた集落が行う水路の草刈り、泥上げ、環境美化活動など共同活動に対し交付金を支給するもので、平成19年度から5カ年事業として新たに実施される。

当市では、平成19年度から春賀地区約47ヘクタールと、上須戒の一ノ瀬団地約8ヘクタールについて実施する予定である。

■八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合運動公園負担金について

問 負担金の内訳と、大洲市と八幡浜市の負担割合について

答 今年度大洲市が負担す

問 野球場改修工事の当市負担率が85パーセントとなる理由と今後の対応について

答 今回の改修工事は大規模であることから、野球場の利用率により組合議会で決定されたものである。今

問 野球場改修工事の当市負担率が85パーセントとなる理由と今後の対応について

答 今回の改修工事は大規

(八幡浜市)

る1億66万6,000円は、テニスコート及び陸上競技場再整備を実施した事業費における公債費及び野球場、駐車場等様々な施設の管理における大洲市の負担率75パーセントの額と、プールの管理負担率100パーセント、平成18年度と19年度で実施している野球場改修における負担率85パーセントの額の合計である。

31日・大分県佐伯市議会来市
31日・千葉県銚子市議会来市
26日・田中、岡、矢間、叶
29日・議会運営委員会
局要望 (高松市)

25日・一部事務組合議会定
例会(4議会) (福岡市他)

22日・国交省四国地方整備
局要望 (高松市)

17日・京都府綾部市議会来市
20日・中野(寛)議員個
人行政視察 (東京都)

15日・広域行政圏市議会協
議会総会 (東京都)

13日・14日・桝田議員個人行
政視察 (下関市) (東京都他)

14日・全国高速自動車道市
議会協議会定期総会 (東京都)

8日・山本、福積、上
田議員個人行政視察 (東京都他)

8日・山下、清水、村
上、吉岡猛、後藤、
水本、西村議員個人
行政視察 (西都市他)

7日・南予市議会議長会
(八幡浜市)



咲き誇るチューリップ

編集後記

木々の緑は深みを増し、色々な物が力強く成長している事を強く感じる良い季節となりました。当市では、大洲市総合計画、大洲市集中改革プランを基に執行されますが、議会としても行政に対するチエック機能強化に一層努めてまいりますので、変わぬご支援をよろしくお願いいたします。

議会を傍聴しませんか

議会開会中は、市役所庁舎5階傍聴席で本会議を傍聴できます。また各支所では議会中継を見ることができます。

議会の日程等は、開会の約1カ月前に市ホームページに掲載しています。ご不明な場合は市議会事務局へお問い合わせ下さい。 24-2111(代)